

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和 5 年 06 月 30 日

通信機器産業健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	27405
組合名称	通信機器産業健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

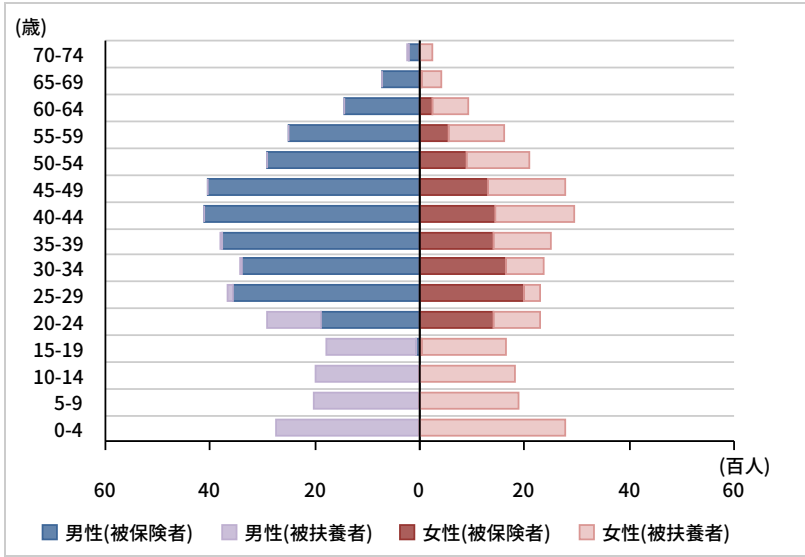
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	39,000名 男性72.6% (平均年齢41.7歳) * 女性27.4% (平均年齢37.0歳) *	41,300名 男性71.7% (平均年齢41.7歳) * 女性28.3% (平均年齢36.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	61,706名	63,216名	-名
適用事業所数	347カ所	366カ所	-カ所
対象となる拠点数	600カ所	600カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.0‰	92‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

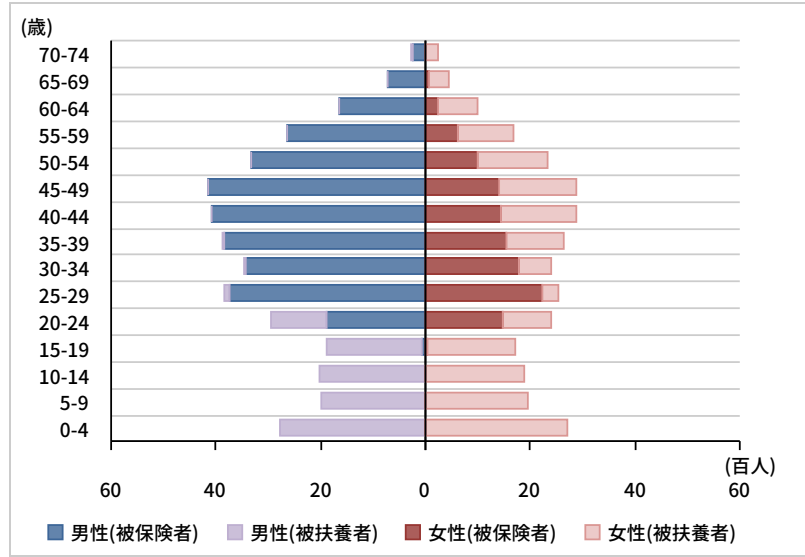
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	-	- / - = - %
	被保険者	-	- / - = - %
	被扶養者	-	- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	-	- / - = - %
	被保険者	-	- / - = - %
	被扶養者	-	- / - = - %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	262	7	287	7	-	-
	特定保健指導事業費	24,921	639	26,391	639	-	-
	保健指導宣伝費	18,355	471	14,285	346	-	-
	疾病予防費	945,085	24,233	977,113	23,659	-	-
	体育奨励費	34,008	872	28,252	684	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	86,464	2,217	91,439	2,214	-	-
	小計 …a	1,109,095	28,438	1,137,767	27,549	0	-
経常支出合計 …b	19,109,872	489,997	19,704,562	477,108	-	-	
a/b×100 (%)	5.80		5.77		-		

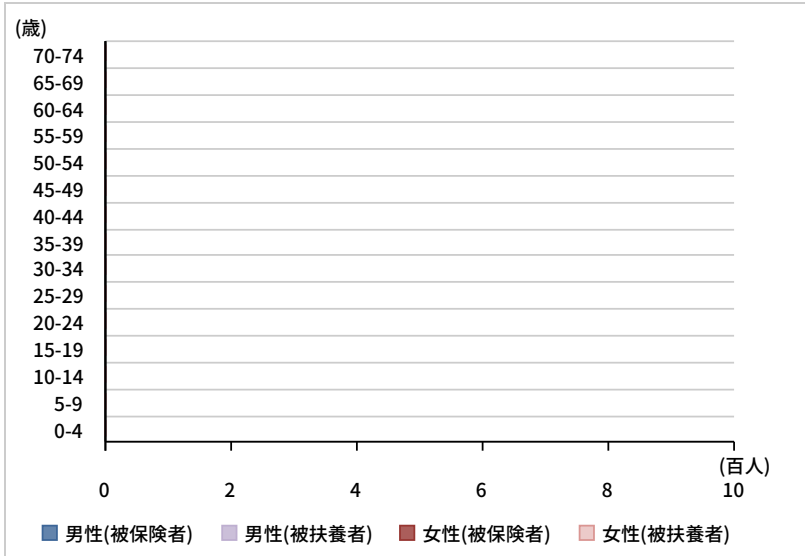
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	57人	10～14	0人	15～19	62人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,887人	25～29	3,551人	20～24	1,869人	25～29	3,741人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,407人	35～39	3,780人	30～34	3,439人	35～39	3,849人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,100人	45～49	4,036人	40～44	4,094人	45～49	4,164人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,930人	55～59	2,499人	50～54	3,313人	55～59	2,645人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,448人	65～69	713人	60～64	1,642人	65～69	715人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	216人			70～74	235人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	46人	10～14	0人	15～19	47人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,414人	25～29	1,994人	20～24	1,469人	25～29	2,231人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,650人	35～39	1,412人	30～34	1,771人	35～39	1,534人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,433人	45～49	1,309人	40～44	1,443人	45～49	1,405人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	892人	55～59	541人	50～54	989人	55～59	606人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	231人	65～69	39人	60～64	251人	65～69	54人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	15人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,756人	5～9	2,029人	0～4	2,764人	5～9	1,983人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,980人	15～19	1,719人	10～14	2,032人	15～19	1,823人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,020人	25～29	105人	20～24	1,049人	25～29	110人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	46人	35～39	29人	30～34	51人	35～39	26人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	13人	45～49	16人	40～44	17人	45～49	14人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	15人	50～54	15人	55～59	16人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	10人	65～69	17人	60～64	17人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	29人			70～74	28人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,791人	5～9	1,876人	0～4	2,700人	5～9	1,971人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,834人	15～19	1,611人	10～14	1,877人	15～19	1,673人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	887人	25～29	305人	20～24	929人	25～29	301人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	711人	35～39	1,113人	30～34	633人	35～39	1,103人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,520人	45～49	1,465人	40～44	1,444人	45～49	1,485人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,197人	55～59	1,052人	50～54	1,339人	55～59	1,079人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	679人	65～69	370人	60～64	754人	65～69	376人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	224人			70～74	228人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

適用事業所の拠点が全国に点在しているが、82%が関東に、66%が東京に集中している。
 加入者については、80%が関東に、62%が東京に集中している。
 年齢構成としては、男女ともに45歳～49歳の人数が多い。
 健康保険組合に顧問医や保健師は不在で、事業主の産業医や保健師の人数は把握していない。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	簡易生活習慣病予防健診
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	脳検査
疾病予防	健康企業宣言
疾病予防	電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	事業所用救急常備薬の配付
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
疾病予防	医療費通知
体育奨励	ファミリーハイク
体育奨励	運動施設利用補助
体育奨励	スマホウォーキング大会
体育奨励	秋の味覚狩り体験（芋ほり）
直営保養所	契約保養所

個別の事業

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】特に生活習慣病に着目した40歳以上の健康状態の把握	被保険者	全て	男女	40～74	全員	75,579	対象者数：15,541人 受診者数：13,996人 受診率：90.1%	簡易生活病予防健診、生活習慣病予防健診、人間ドックとの同時実施	特定健診に対する理解不足	4
	3	特定健康診査(被扶養者)	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】特に生活習慣病に着目した40歳以上の健康状態の把握	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	10,509	対象者数：5,471人 受診者数：1,946人 受診率：35.6%	簡易生活病予防健診、生活習慣病予防健診、人間ドックとの同時実施や巡回型の健診を導入	特定健診に対する理解不足	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	【目的】生活習慣病リスク保有の生活習慣改善、重症化リスクの把握 【概要】特定健診受診者の中から対象者へ受診勧奨	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	8,100	該当者数：3,478人 実施者数：338人 実施率：9.7%	事業所訪問を実施し、該当者に特定保健指導を実施するよう依頼	保健指導を受ける対象者の理解不足や時間の確保 機関誌やHPだけでなく受診勧奨通知を該当者へ送付しているため少しづつ実施率が向上している	1
	4	特定保健指導(被扶養者)	【目的】生活習慣病リスク保有の生活習慣改善、重症化リスクの把握 【概要】特定健診受診者の中から対象者へ受診勧奨	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	8,100	該当者数：133人 実施者数：1人 実施率：0.8%	事業所訪問を実施し、該当者に特定保健指導を実施するよう依頼	保健指導を受ける対象者の理解不足や時間の確保	1
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】健康情報の発信、健保主催の保健事業情報の提供 【概要】機関誌発行(健保の運営、収支、保健事業、健康情報等)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	7,884	年6回(1、3、5、7、9、11月)発行。 事業所経由で被保険者に配付。 ホームページにバックナンバーを掲載。	健保から発信された情報入手媒体として利用されている。	冊子媒体を持ち帰らない被保険者の家庭では、被扶養者まで情報が行き渡らない。	3
	5	ジェネリック医薬品促進通知	【目的】薬剤費の削減によって保険給付と前期高齢者納付金を抑制する 【概要】新薬との差額通知によりジェネリック医薬品促進通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	3,791	年2回(2月、8月)	事業所の協力 加入者の医療費への理解 ジェネリック医薬品への知識の浸透	先発医薬品から切り替えることへの抵抗	3
疾病予防	3	簡易生活習慣病予防健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 生活習慣病予防準備のスクリーニング 【概要】費用の一部補助、特定健診同時実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	15～74	全員	68,445	受診者数：7,404人	事業所の協力 健診機関の充実 出張健診 会場別巡回健診 自己負担額の軽減 補助金の支給	未受診者への受診勧奨	3
	3	生活習慣病予防健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 生活習慣病予防準備のスクリーニング 【概要】費用の一部補助、特定健診同時実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	345,007	受診者数：17,172人	事業所の協力 健診機関の充実 出張健診 会場別巡回健診 自己負担額の軽減 補助金の支給	未受診者への受診勧奨	3
	3	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 生活習慣病予防準備のスクリーニング 【概要】費用の一部補助、特定健診同時実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	320,948	受診者数：9,110人	事業所の協力 健診機関の充実 自己負担額の軽減	未受診者への受診勧奨	3
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】季節性疾患等の予防、セルフケアの奨励 【概要】費用の一部補助(2,000円)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	35,900	受診者数：16,596人	接種機会を増やした ・契約医療機関 ・出張予防接種 ・一般医療機関	契約医療機関の不足	1
	3	脳検査	【目的】脳血管疾患の早期発見 【概要】隔年度に1回費用の補助(10,000円)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	4,300	受診者数：569人	健診機関の充実 自己負担額の軽減 補助金の支給	受診率の向上 高額な検査費用	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1,5	健康企業宣言	【目的】 事業主の健康意識を高め、生活習慣病を予防する 【概要】 健康課題に取り組む事業主をサポートする	被保険者	全て	男女	15～74	全員	1,000	参加事業所：8社	参加事業所に健康測定機器を無償で提供	増加する事業所の要望に迅速に対応できる体制の強化	1
	6	電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリング	【目的】 早期の適切な受診等を促す 【概要】 外部委託による電話相談・面談カウンセリング	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,422	利用者数：711人	電話健康相談は24時間体制で実施 メンタルヘルスカウンセリングは、電話・面談により対応	機関誌、ホームページで周知を徹底	3
	3	事業所用救急常備薬の配付	【目的】 セルフケアの推奨 【概要】 事業所への常備薬配付	-	-	-	-	-	2,056	実施時期：2月	事業所及び加入員の負担軽減 医療費、薬剤費の軽減	事業所側の薬品管理に関する協力	4
	3	家庭用常備薬の斡旋	【目的】 セルフケアの推奨 【概要】 一般価格より安価で薬品を斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	実施時期：7月、1月	医療費、薬剤費の軽減	機関誌、ホームページで周知を徹底	4
	5	医療費通知	【目的】 健康管理と医療費への関心を高め医療費の適正化につなげる 【概要】 年間受診履歴のお知らせ	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,527	健康ポータルサイト(WE B化) 導入し、毎月配信(原則、受診月から約3か月後に配信)	医療費の適正化 加入者の医療費への理解	機関誌、ホームページで周知を徹底	5
体育奨励	8	ファミリーハイイク	【目的】 ウォーキングにより健康保持・増進を図る 【概要】 施設を貸切り、加入員の参加を見込める事業を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	15,378	参加人数：928人 実施時期：11月	魅力ある開催場所の選定 健保組合会の費用補助	健康への理解を深めるイベントの同時企画 家族参加型イベントのため参加者が固定化傾向にある 全国に点在する加入員への対応	4
	8	運動施設利用補助	【目的】 スポーツ施設等の利用補助 【概要】 費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	10,188	利用者数：11,195人	全国に展開するスポーツクラブとの契約 健保組合からの費用補助	運動習慣のない加入員に対する利用促進 機関誌、ホームページで周知を徹底	-
	5	スマホウォーキング大会	【目的】 歩くことの意識づけ及び体力の向上 【概要】 スマートフォンのアプリを利用したウォーキング大会	被保険者	全て	男女	15～74	全員	1,000	春：4月21日～6月20日 秋：9月21日～11月20日	成績上位者にインセンティブを付与	スマートフォンを所持していない加入員への対応 被扶養者の参加	1
	8	秋の味覚狩り体験(芋ほり)	【目的】 貴重な自然体験によりストレス解消を目的に実施 【概要】 家族参加型のイベント	被保険者 被扶養者	全て	男女	- (上限なし)	全員	500	参加人数：218人 実施時期：10月	無料で参加	地域による参加者の偏り	1
直営保養所	8	契約保養所	【目的】 加入員のリフレッシュ 【概要】 加入員の保養に使用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	92,816	利用者数：8,047人	保養施設の定期的な見直しにより利用率の向上を図る	利用事業所、利用者が固定化傾向 機関誌、ホームページで周知を徹底	-

個別の事業

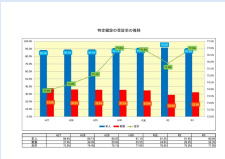

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

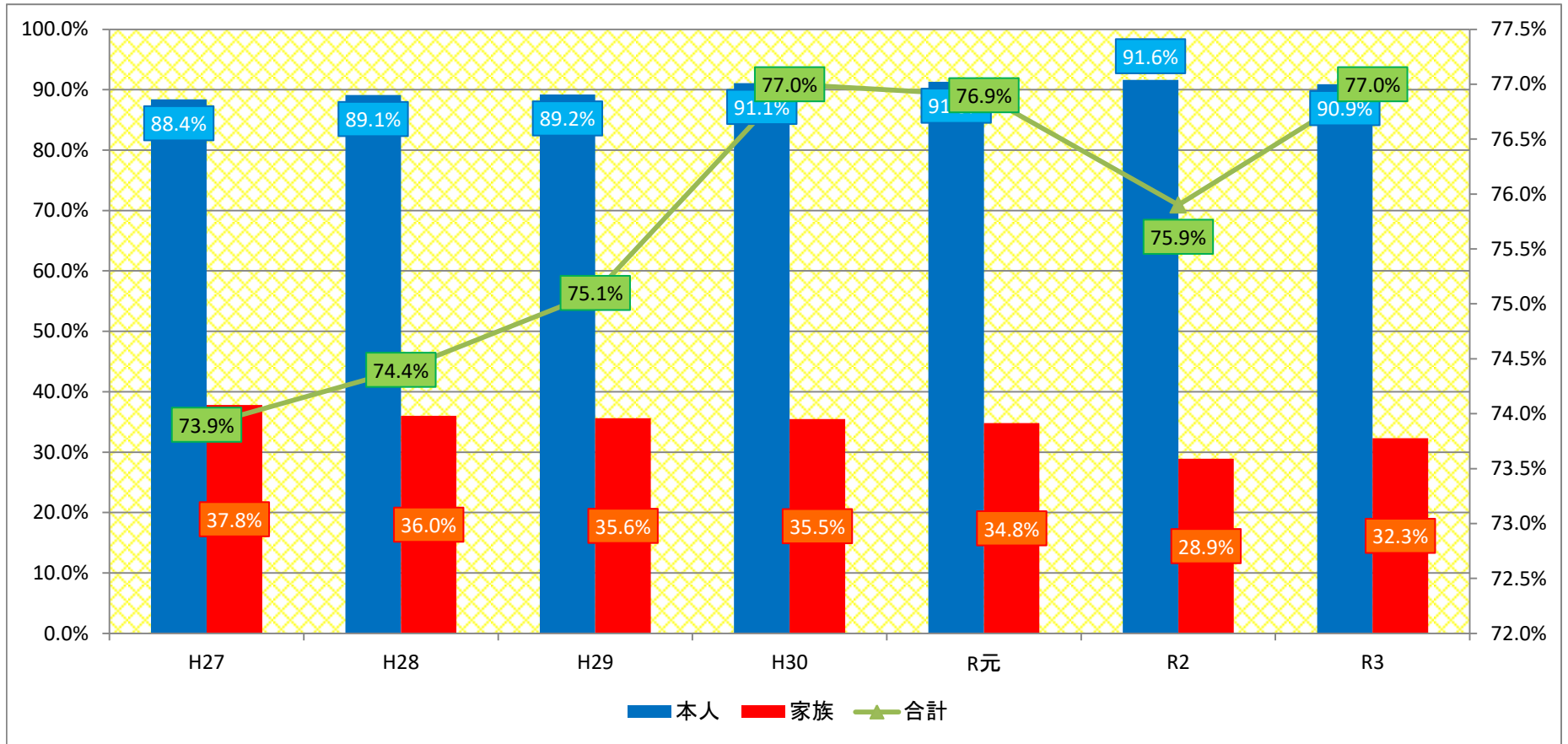
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

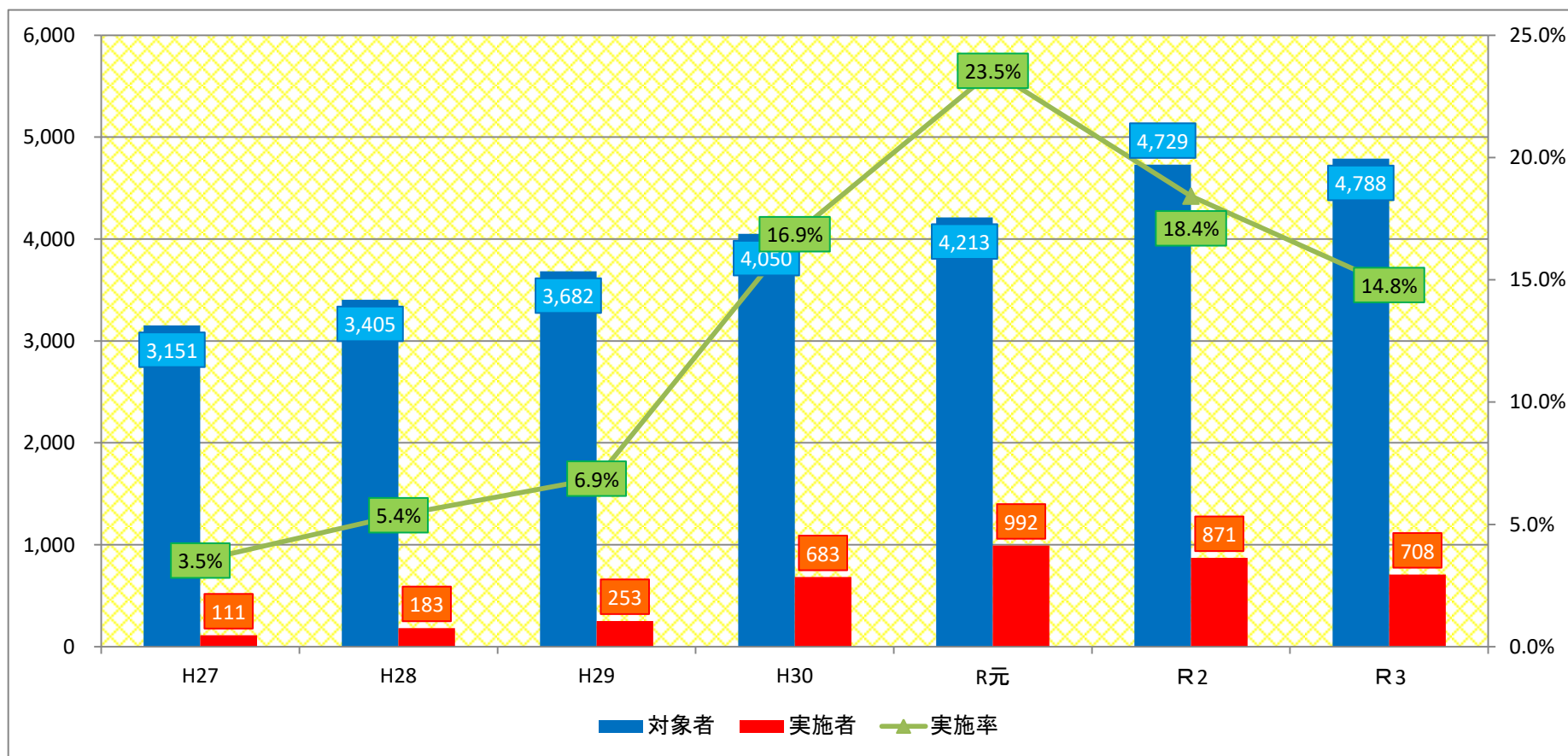
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率（本人・家族別）	特定健診分析	本人の実施率は90台%と高いが、家族の受診率が低く30%台で推移している。
イ		特定保健指導の実施率	特定保健指導分析	実施率は10%~20%台だが、家族の実施率が著しく低い。

特定健診の受診率の推移



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
本人	88.4%	89.1%	89.2%	91.1%	91.3%	91.6%	90.9%
家族	37.8%	36.0%	35.6%	35.5%	34.8%	28.9%	32.3%
合計	73.9%	74.4%	75.1%	77.0%	76.9%	75.9%	77.0%

特定保健指導の実施率の推移



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
対象者	3,151	3,405	3,682	4,050	4,213	4,729	4,788
実施者	111	183	253	683	992	871	708
実施率	3.5%	5.4%	6.9%	16.9%	23.5%	18.4%	14.8%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。	➔	家族の受診率が低いいため、2年連続して健診未受診者に対して、直接受診勧奨通知を送付する。	✓
2	イ	実施率は10%に近づきつつあるが、家族の実施率が著しく低い。喫煙をしなければ特定保健指導に該当しない者が多数存在する。	➔	高齢者支援金のペナルティーが課せられるほど低い実施率ではないが、実施率の向上のため、今まで事業所経由で送付していた特定保健指導のお知らせを、該当者に直接送付する。 また、大規模事業所に訪問し協力を仰ぐ。	✓
3	イ	喫煙率が高い ・男性被保険者35.1%、女性被保険者16.3% 男性は30～40歳代が37%、女性は40歳代が20%と最も高い。 ・20～29歳の女性被扶養者（被保険者の妻）の喫煙率が19.1%と高い ➔若い年齢階級の喫煙者が多い。被扶養者の喫煙率も高く、家族全体の健康リスクが高い状態。	➔	喫煙の健康被害の周知と禁煙治療の推進 ポピュレーションアプローチ：喫煙による健康障害（がんや動脈硬化性疾患・COPDなどの生活習慣病の大きなリスクであることや、周囲への健康障害につながる事など）をリーフレットやホームページで情報提供し、啓蒙活動を展開する。また、喫煙率の高い年齢層の禁煙経験率と再喫煙率が高いことから、禁煙治療へのサポート対策を検討する。 ハイリスクアプローチ：2017年度の健診データではリスク3つを有する喫煙者は男性269人、女性9人、合計278人。そのうち服薬無しで特定保健指導積極的支援対象者は男性72人、女性2人、合計74人（26.6%）のみである。特定保健指導だけでは、喫煙者でもハイリスク対象者を網羅する事はできないことから、特定保健指導以外の対策も検討が必要である。 各事業所の禁煙施策推進を検討。	✓
4	イ	20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症（高中性脂肪血症・高LDL血症）を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。	➔	特定保健指導の前の段階である20～30歳代の被保険者に対し、生活習慣病の引き金となる内臓脂肪の改善や予防への介入を検討する。	✓
5	ア	2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。 高度脂質異常（LDL \geq 180）993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。 中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。 高度高血糖（HbA1c \geq 8.0）324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人（27.0%）である。 2年続けて受診しているの被保険者（約7割）の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。	➔	若年層の有所見率が高い脂質異常と糖尿病が疑われる者に対し、早期治療のための受診勧奨実施を検討する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者・被扶養者の合計が6万人ほどの総合健保で、加入事業所の310社は全国に点在しているが、約8割は関東に集中している。	➔	事業実施の対象は関東地区が主体となるが、関西地区の事業所編入も増加傾向にあることから、全国的に幅広く事業を展開する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	保健事業説明会においては会議後の懇親会で保健委員から現場の声を聞く機会があったが、その他は健保からの一方通行的な事業が多数を占めている。	➔	事業所訪問の機会を増やし、事業主とのコラボヘルスを推進する必要がある。
2	生活習慣病のリスク保有者への対策は40歳以上の特定保健指導のみである。	➔	レセプト情報と健診結果を分析し、若年層のリスク保有者に対して生活習慣の振り返りや改善を促すための施策が必要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

若年層に肥満や検査値リスクが高い加入者が多く存在するため、生活習慣の振り返りや改善を促し、特定保健指導の該当者数を抑制する。

事業全体の目標

特定健診全体の受診率：80%
特定保健指導の実施率：20%

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	簡易生活習慣病予防健診(特定健診項目含む)
疾病予防	生活習慣病予防健診（特定健診項目含む）
疾病予防	人間ドック（特定健診項目含む）
疾病予防	脳検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	救急常備薬幹旋事業保険薬品配布
疾病予防	医療費通知（ジェネリック差額通知含）
疾病予防	電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	健康企業宣言
体育奨励	組合行事（ファミリーハイク）事業 契約レジャー施設
体育奨励	運動施設利用補助事業
体育奨励	スマホウォーキング大会
直営保養所	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	-	ア	-	外部委託しない	-	個人宛受診勧奨通知の実施。人間ドック等と同時実施。	2年連続健診を受けていない者に対して直接受診勧奨通知を送付することにより、被扶養者の受診率を50%まで底上げし、全体の受診率を80%まで向上させる。	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	シ	-	ア	-	外部委託しない	-	個人宛受診勧奨通知の実施。本人が受診しない場合は事業主経由の通知。	個人宛受診勧奨通知を実施し(本人が応じない場合は事業主と連携し受診を促す)、特定保健指導の実施率を20%まで向上させる。	実施率は10%に近づきつつあるが、家族の実施率が著しく低い。喫煙をしなければ特定保健指導に該当しない者が多数存在する。
疾病予防	3	既存	簡易生活習慣病予防健診(特定健診項目含む)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ	-	キ	-	外部委託しない	-	個人宛受診勧奨通知の実施。	個人宛受診勧奨通知の実施し、長期にわたる未受診者を減らす。	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防健診(特定健診項目含む)	全て	男女	30～74	加入者全員,基準該当者	1	イ	-	キ	-	外部委託しない	-	個人宛受診勧奨通知の実施。	個人宛受診勧奨通知の実施し、長期にわたる未受診者を減らす。平成30年度から差額を支払えば生活習慣病予防健診においても胃内視鏡検査を受けられることから広報誌やホームページで周知を徹底する。	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。
疾病予防	3	既存	人間ドック(特定健診項目含む)	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	1	イ	-	キ	-	外部委託しない	-	個人宛受診勧奨通知の実施。	個人宛受診勧奨通知の実施し、長期にわたる未受診者を減らす。	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。
疾病予防	3	既存	脳検査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	-	ア	-	外部委託しない	-	脳血管疾患系の早期発見を目的に隔年度に1回実施(10,000円の補助)。	広報誌やホームページで周知を徹底し、脳血管疾患の医療費を抑制する。	2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。高度脂質異常(LDL≧180)993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。高度高血糖(HbA1c≧8.0)324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人(27.0%)である。2年続けて受診しているの被保険者(約7割)の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。
疾病予防	3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	キ	-	外部委託しない	-	年度に1回の補助(2,000円)。	接種可能な医療機関を拡充して接種者を増やし、季節性疾患の予防を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
疾病予防	2	既存	救急常備薬・旋事業保険薬品配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	外部委託しない	-	事業所用常備薬の配付は年1回(2月)実施。家庭用常備薬の斡旋は年2回(7月・11月)実施。	事業所用常備薬の配付及び家庭用常備薬の斡旋によりセルフケアを奨励	該当なし
疾病予防	7	既存	医療費通知(ジェネリック差額通知)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ	-	ア	-	外部委託しない	-	医療費通知：2022年7月よりWEB化(毎月配信)後発医薬品の使用促進通知：2022年7月よりWEB化(3月・6月・9月・12月配信)	健康管理と医療費への関心向上のために実施し、後発医薬品については使用割合を80%まで高める。	該当なし

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
医療費通知の配付(【実績値】34,500件 【目標値】令和4年度：37,000件)継続的な広報活動														ジェネリック医薬費促進通知(【実績値】65.3% 【目標値】令和4年度：82.0%)医療費適正化による医療費軽減および先発医薬品から後発医薬品への切替による調剤費削減			
ジェネリック医薬費促進通知(【実績値】65.3% 【目標値】令和4年度：82.0%)継続的な広報活動																	
6	既存		電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ			外部委託しない		【電話健康相談】 24時間・年中無休で通話料・相談料は無料。 【メンタルヘルスカウンセリング】 電話カウンセリングは何回でも無料。 面接カウンセリングは6回目から有料(5,000円～15,000円)。	電話健康相談、メンタルヘルスカウンセリング等により早期の適切な受診等を促す。	20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症(高中性脂肪血症・高LDL血症)を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。 2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。高度脂質異常(LDL \geq 180)993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。 中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。 高度高血糖(HbA1c \geq 8.0)324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人(27.0%)である。 2年続けて受診しているの被保険者(約7割)の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。	
電話健康相談(【実績値】711人 【目標値】令和4年度：950人)継続的な広報活動														電話健康相談(【実績値】711人 【目標値】令和4年度：950人)電話相談等により軽微な疾患等での通院抑制			
1	既存		健康企業宣言	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ア			外部委託しない		事業所との定期的な打合せ、健康データの作成、健康測定機器の提供。	健康課題に取り組む事業主をサポートする。	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。 実施率は10%に近づきつつあるが、家族の実施率が著しく低い。 喫煙をしなければ特定保健指導に該当しない者が多数存在する。 喫煙率が高い ・男性被保険者35.1%、女性被保険者16.3% 男性は30～40歳代が37%、女性は40歳代が20%と最も高い。 ・20～29歳の女性被扶養者(被保険者の妻)の喫煙率が19.1%と高い ⇒若い年齢階級の喫煙者が多い。被扶養者の喫煙率も高く、家族全体の健康リスクが高い状態。 20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症(高中性脂肪血症・高LDL血症)を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。 2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。高度脂質異常(LDL \geq 180)993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。 中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。 高度高血糖(HbA1c \geq 8.0)324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人(27.0%)である。 2年続けて受診しているの被保険者(約7割)の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。	

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラ クチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標										アウトカム指標								
健康企業宣言(【実績値】6件 【目標値】令和4年度：50件)-										健康企業宣言(【実績値】6件 【目標値】令和4年度：50件)-								
体 育 奨 励	8	既存	組合行事(ファミリーハイック)事業 契約レジャー施設	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ケ	-		外部委託しない		-家族参加型のイベントとして年度に1回東京ディズニーランドにおいて実施。	園内はがきクイズを実施し、ウォーキングを楽しんでもらう。	該当なし		
	ファミリーハイック(【実績値】1,780人 【目標値】令和4年度：2,000人)継続的な広報活動										ファミリーハイック(【実績値】1,780人 【目標値】令和4年度：2,000人)加入者の健康維持							
	5	既存	運動施設利用補助事業	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ケ	-			外部委託しない		-スポーツクラブにおける施設利用料の一部補助。	全国展開するスポーツクラブと契約をし、運動習慣のない加入者に対し利用を促進する。	20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症(高中性脂肪血症・高LDL血症)を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レシピトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。	
運動施設利用補助(【実績値】11,195人 【目標値】令和4年度：14,000人)継続的な広報活動										運動施設利用補助(【実績値】11,195人 【目標値】令和4年度：14,000人)運動習慣を定着させ疾病を予防する								
2	新規	スマホウォーキング大会	全て	男女	15 ～ 74	被保険者	1	ア	-			外部委託しない		年に2回(春、秋のそれぞれ2か月間)開催。個人戦とチーム戦を行い、上位者にはインセンティブを付与する。	20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症(高中性脂肪血症・高LDL血症)を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レシピトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。	2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。高度脂質異常(LDL≧180)993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。高度高血糖(HbA1c≧8.0)324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人(27.0%)である。2年続けて受診しているの被保険者(約7割)の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。		
スマホウォーキング大会(【実績値】- 【目標値】令和4年度：3,000人)-										スマホウォーキング大会(【実績値】- 【目標値】令和4年度：3,000人)-								
直 営 保 養 所	8	既存	契約保養所	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ケ	-		ス	-	外部委託しない		-契約保養所の定期的な見直しにより、利用率の向上を図る。	低廉な料金で契約保養所を提供し、家族や職場の仲間との親睦を図る。	該当なし
	契約保養所(【実績値】10,104人 【目標値】令和4年度：12,000人)継続的な広報活動・定期的な施設の見直し										契約保養所(【実績値】10,104人 【目標値】令和4年度：12,000人)加入者の健康維持増進							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と同意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

- | | |
|----|-----------------------------|
| 1 | 特定健康診査 |
| 2 | 特定保健指導 |
| 3 | 簡易生活習慣病予防健診(特定健診項目含む) |
| 4 | 生活習慣病予防健診 (特定健診項目含む) |
| 5 | 人間ドック (特定健診項目含む) |
| 6 | 脳検査 |
| 7 | インフルエンザ予防接種補助 |
| 8 | 救急常備薬幹旋事業保険薬品配布 |
| 9 | 医療費通知 (ジェネリック差額通知含) |
| 10 | 電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリング |
| 11 | 組合行事 (ファミリーハイク) 事業 契約レジャー施設 |
| 12 | 運動施設利用補助事業 |
| 13 | 契約保養所 |
| 14 | 健康企業宣言 |
| 15 | スマホウオーキング大会 |

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

【個別の事業】

1 事業名	特定健康診査								
健康課題との関連	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	個人宛受診勧奨通知の実施。 人間ドック等と同時実施。								

振り返り	実施状況・時期	実施状況 対象者 全体 : 27,345人 被保険者: 21,034人 被扶養者: 6,311人 受診者 (受診率) 全体 : 21,373人 (78.2%) 被保険者: 19,273人 (91.6%) 被扶養者: 2,100人 (33.3%) 実施時期 通年
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易生活習慣病予防健診、生活習慣病予防健診、人間ドック等との同時実施 ・巡回型健診の導入 ・被扶養者への受診勧奨
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・被扶養者の受診率の低迷 ・被扶養者は、自治体の無料で実施される健診やかかりつけ医で健診を受ける傾向が顕著で受診把握が困難 ・自治体等との情報関連の模索

評価 4. 80%以上

事業目標

2年連続健診を受けていない者に対して直接受診勧奨通知を送付することにより、被扶養者の受診率を50%まで底上げし、全体の受診率を80%まで向上させる。

アウトプット指標 特定健康診査（被保険者）（【平成29年度末の実績値】75.0%【計画値/実績値】令和4年度：80.0%/91.6% 【達成度】114.5%）被保険者の受診率維持
[-]

アウトカム指標 特定健康診査（【平成29年度末の実績値】75.0%【計画値/実績値】令和4年度：80.0%/78.2% 【達成度】97.8%）受診者の健康維持
[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 特定保健指導

健康課題との関連 実施率は10%に近づきつつあるが、家族の実施率が著しく低い。喫煙をしなければ特定保健指導に該当しない者が多数存在する。

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
---------	----	-----	------	----	---------	------	----------	---------	--------

	実績	4-ア		実績	1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円	
	実績	シ		実績	-			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円	
	実績	ア		実績	-			
実施計画 (令和4年度)	個人宛受診勧奨通知の実施。 本人が受診しない場合は事業主経由の通知。							
振り返り	実施状況・時期		<p>実施状況</p> <p>対象者</p> <p>動機づけ支援：本人1,759人、家族115人</p> <p>積極的支援：本人2,877人、家族37人</p> <p>全体：4,788人</p> <p>受診者（受診率）</p> <p>動機づけ支援：本人359人（受診率20.4%） 家族8人（受診率7.0%）</p> <p>積極的支援：本人374人（受診率12.9%） 家族1人（受診率2.7%）</p> <p>全体：742人（受診率15.4%）</p> <p>実施時期</p> <p>通年</p>					
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力（受診勧奨依頼等） ・自己負担分無料 ・個人宛受診勧奨通知の実施 					
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・健康意識の改革、啓発 ・被扶養者への周知徹底 ・特定保健指導の時間の確保（事業所の協力） ・積極的な受診勧奨 					

評価	3. 60%以上		
事業目標	個人宛受診勧奨通知を実施し（本人が応じない場合は事業主と連携し受診を促す）、特定保健指導の実施率を20%まで向上させる。		
アウトプット指標	特定保健指導（【平成29年度末の実績値】12.0%【計画値/実績値】令和4年度：18.4%/15.4%【達成度】83.7%）継続的な広報活動[-]		
アウトカム指標	特定保健指導（【平成29年度末の実績値】12.0%【計画値/実績値】令和4年度：18.4%/15.4%【達成度】83.7%）特定保健指導実施率の向上 生活習慣病リスク保有者の減少 【-】		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

3 事業名	簡易生活習慣病予防健診(特定健診項目含む)								
健康課題との関連	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	キ		実績	-				
実施計画(令和4年度)	個人宛受診勧奨通知の実施。								

振り返り	実施状況・時期	実施状況 全体 : 9,945人 被保険者 : 9,816人 被扶養者 : 129人 時期 随時
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力 ・健診機関の充実 ・検査項目の充実 ・出張健診（検診車による健診） ・会場別巡回健診 ・巡回婦人健診の実施 ・自己負担額の軽減 ・補助金の支給
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・生活習慣病予備軍へのアプローチ ・健診未受診者への受診勧奨

評価 4. 80%以上

事業目標

個人宛受診勧奨通知の実施し、長期にわたる未受診者を減らす。

アウトプット指標 簡易生活習慣病予防健診（【平成29年度末の実績値】7,404人【計画値/実績値】令和4年度：7,900人/9,945人【達成度】125.9%）受診の促進・継続的な広報活動
[-]

アウトカム指標 簡易生活習慣病予防健診（【平成29年度末の実績値】7,404人【計画値/実績値】令和4年度：7,900人/9,945人【達成度】125.9%）健診受診率の維持・加入者の健康維持
[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

4 事業名 生活習慣病予防健診（特定健診項目含む）

健康課題との関連 本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-	予算額			-千円
	実績	イ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額			-千円
	実績	キ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	個人宛受診勧奨通知の実施。								
振り返り	実施状況・時期		実施状況 全体 : 17,742人 被保険者 : 16,191人 被扶養者 : 1,551人 時期 随時						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力 ・健診機関の充実 ・検査項目の充実 ・出張健診（検診車による健診） ・会場別巡回健診 ・巡回婦人健診の実施 ・自己負担額の軽減 ・補助金の支給 						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・生活習慣病予備軍へのアプローチ ・健診未受診者への受診勧奨 						
評価	4. 80%以上								

事業目標	
個人宛受診勧奨通知の実施し、長年にわたる未受診者を減らす。 平成30年度から差額を支えれば生活習慣病予防健診においても胃内視鏡検査を受けられることから広報誌やホームページで周知を徹底する。	
アウトプット指標	生活習慣病予防健診（【平成29年度末の実績値】17,172人【計画値/実績値】令和4年度：18,500人/17,742人【達成度】95.9%）受診の促進・継続的な広報活動[-]
アウトカム指標	生活習慣病予防健診（【平成29年度末の実績値】17,172人【計画値/実績値】令和4年度：18,500人/17,742人【達成度】95.9%）健診受診率の維持・加入者の健康維持[-]
外部委託先	計画 外部委託しない
	実績 委託の有無 外部委託しない

5事業名	人間ドック（特定健診項目含む）
健康課題との関連	本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。

分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	キ		実績	-				
実施計画(令和4年度)	個人宛受診勧奨通知の実施。								

振り返り	実施状況・時期	実施状況 全体 : 11,999人 被保険者 : 11,138人 被扶養者である妻 : 861人 時期 通年
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力 ・健診機関の充実 ・検査項目の充実 ・自己負担額の軽減 ・補助金の支給
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・生活習慣病予備軍へのアプローチ ・健診未受診者への受診勧奨

評価 4. 80%以上

事業目標

個人宛受診勧奨通知の実施し、長期にわたる未受診者を減らす。

アウトプット指標 人間ドック（【平成29年度末の実績値】9,110人【計画値/実績値】令和4年度：10,100人/11,999人【達成度】118.8%）受診の促進・継続的な広報活動[-]

アウトカム指標 人間ドック（【平成29年度末の実績値】9,110人【計画値/実績値】令和4年度：10,100人/11,999人【達成度】118.8%）健診受診率の維持・加入者の健康維持[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

6 事業名 脳検査

健康課題との関連
2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。
高度脂質異常（LDL \geq 180）993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。
中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。
高度高血糖（HbA1c \geq 8.0）324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人（27.0%）である。
2年続けて受診しているの被保険者（約7割）の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	基準該当者
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ウ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	脳血管疾患系の早期発見を目的に隔年度に1回実施（10,000円の補助）。								
振り返り	実施状況・時期		実施状況 全体：662人 被保険者：631人 40歳以上の被扶養者：31人 時期 随時（隔年度1回）						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力 ・健診機関の充実 ・広報誌等による周知 ・対象者の意識向上 ・補助金の支給 						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・高額な検査費用（高額な自己負担額） ・補助金額の拡充 						
評価	4. 80%以上								
事業目標									
広報誌やホームページで周知を徹底し、脳血管疾患の医療費を抑制する。									
アウトプット指標	脳検査（【平成29年度末の実績値】569人【計画値/実績値】令和4年度：800人/662人【達成度】82.8%）継続的な広報活動[-]								
アウトカム指標	脳検査（【平成29年度末の実績値】569人【計画値/実績値】令和4年度：800人/662人【達成度】82.8%）高額な医療費の抑制 [脳血管疾患患者数 1,731人（昨年1,590人）]								

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7 事業名 インフルエンザ予防接種補助

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	キ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	キ		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 年度に1回の補助（2,000円）。

振り返り	実施状況・時期	実施状況 全体 : 16,005人 被保険者 : 11,965人 被扶養者 : 4,040人 時期 令和2年10月から令和3年1月
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の協力 ・ 医療機関の充実 ・ 広報誌等による周知 ・ 対象者の接種意識向上 ・ 自己負担額の軽減 ・ 補助金の支給
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、宣伝活動の充実 ・ 補助額の拡充 ・ 接種料金の低料金均一化 ・ 補助回数の見直し（2回接種推奨者への対応） ・ 医療機関の拡充

評価 4. 80%以上

事業目標

接種可能な医療機関を拡充して接種者を増やし、季節性疾患の予防を図る。

アウトプット指標 インフルエンザ予防接種補助（【平成29年度末の実績値】16,596人【計画値/実績値】令和4年度：19,000人/16,005人 【達成度】84.2%）流行季節前からの広報活動[-]

アウトカム指標

インフルエンザ予防接種（【平成29年度末の実績値】16,596人【計画値/実績値】令和4年度：19,000人/16,005人 【達成度】84.2%）インフルエンザ罹患防止による医療費抑制[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

8 事業名 救急常備薬斡旋事業保険薬品配布

健康課題との関連 該当なし

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ス		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ス		実績			
実施計画 (令和4年度)	事業所用常備薬の配付は年1回（2月）実施。 家庭用常備薬の斡旋は年2回（7月・11月）実施。						
振り返り	実施状況・時期		実施状況 ・全事業所を対象 時期 ・事業所用常備薬の配付は年1回（2月） ・家庭用常備薬の斡旋は年2回（7月・11月）				
	成功・推進要因		事業所用常備薬 ・勤務中の軽度のケガ等の応急処置 ・セルフケアの奨励 家庭用常備薬 ・被保険者等セルフケアの奨励 ・軽度のケガ等の応急処置 ・常備薬の低廉価格購入の斡旋 ・医療費の削減				
	課題及び阻害要因		事業所用常備薬 ・広報、宣伝活動の充実 ・常備薬の使用期限 ・常備薬の種類の拡充 家庭用常備薬 ・広報、宣伝活動の充実 ・常備薬の種類の拡充 ・セルフメディケーションの周知				
評価	4. 80%以上						
事業目標							

事業所用常備薬の配付及び家庭用常備薬の斡旋によりセルフケアを奨励

アウトプット指標 救急箱・補充薬等の配付（【平成29年度末の実績値】885件【計画値/実績値】令和4年度：960件/1,029件【達成度】107.2%）継続的な広報活動[-]

アウトカム指標 救急箱・補充薬等の配付（【平成29年度末の実績値】885件【計画値/実績値】令和4年度：960件/1,029件【達成度】107.2%）軽微な疾病やケガの通院抑制[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

9 事業名	医療費通知（ジェネリック差額通知含）								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	医療費通知：2022年7月よりWEB化（毎月配信） 後発医薬品の使用促進通知：2022年7月よりWEB化（3月・6月・9月・12月配信）								

振り返り	実施状況・時期 <ul style="list-style-type: none"> 医療費通知 該当する被保険者を対象に年1回（2月）事業所を通じて通知書を配付 ジェネリック差額通知 該当する被保険者を対象に年2回（7月・2月）事業所を通じて通知書を配付 <p>※被保険者向け健康ポータルサイト（Web化）の導入（令和4年7月～）により、医療費通知及びジェネリック差額通知の紙仕様を廃止</p>
	成功・推進要因 <p>医療費通知</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正化 確定申告への利用 被保険者向け健康ポータルサイト（Web化）の導入（令和4年7月～） <p>ジェネリック差額通知</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主の協力 後発医薬品に対する知識や意識の向上が浸透 被保険者向け健康ポータルサイト（Web化）の導入（令和4年7月～）
	課題及び阻害要因 <p>医療費通知</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報、宣伝活動の充実 医療費適正化への理解及び協力 被保険者向け健康ポータルサイト登録者の拡充 <p>ジェネリック差額通知</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報、宣伝活動の充実 後発医薬品変更への抵抗感への対応 後発医薬品に関する周知（啓発） 被保険者向け健康ポータルサイト登録者の拡充
評価	4. 80%以上
事業目標 健康管理と医療費への関心向上のために実施し、後発医薬品については使用割合を80%まで高める。	
アウトプット指標 医療費通知の配付（【平成29年度末の実績値】34,500件【計画値/実績値】令和4年度：37,000件/23,029件 【達成度】62.2%）継続的な広報活動[被保険者向け健康ポータルサイト（Web化）の導入（令和4年7月～） 対象者（被保険者）へ配信] ジェネリック医薬費促進通知（【平成29年度末の実績値】65.3%【計画値/実績値】令和4年度：82.0%/80% 【達成度】97.6%）継続的な広報活動[被保険者向け健康ポータルサイト（Web化）の導入（令和4年7月～） 対象者（被保険者）へ配信 ※3か月毎（3月・6月・9月・12月）]	
アウトカム指標 ジェネリック医薬費促進通知（【平成29年度末の実績値】65.3%【計画値/実績値】令和4年度：82.0%/80% 【達成度】97.6%）医療費適正化による医療費軽減および先発医薬品から後発医薬品への切替による調剤費削減[-]	

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）、株式会社JMDC（健康づくり事業）

10 事業名 **電話健康相談・メンタルヘルスカウンセリング**

健康課題との関連

20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症（高中性脂肪血症・高LDL血症）を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。

2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。
 高度脂質異常（LDL \geq 180）993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。
 中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。
 高度高血糖（HbA1c \geq 8.0）324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人（27.0%）である。
 2年続けて受診しているの被保険者（約7割）の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。

分類

注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	イ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ケ		実績	-		

実施計画 (令和4年度)	<p>【電話健康相談】 24時間・年中無休で通話料・相談料は無料。</p> <p>【メンタルヘルスカウンセリング】 電話カウンセリングは何回でも無料。 面接カウンセリングは6回目から有料（5,000円～15,000円）。</p>
-----------------	--

振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>【電話健康相談】 ・相談件数：653件</p> <p>【メンタルヘルスカウンセリング】 ・相談件数：258件</p> <p>時期 通年</p>
	<p>成功・推進要因</p> <p>【電話健康相談】 ・24時間・年中無休で通話料・相談料は無料</p> <p>【メンタルヘルスカウンセリング】 ・電話カウンセリングは何回でも無料</p>
	<p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・利用者が固定化傾向 ・利用に関する抵抗感の緩和

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

電話健康相談、メンタルヘルスカウンセリング等により早期の適切な受診等を促す。

アウトプット指標	電話健康相談（【平成29年度末の実績値】711人【計画値/実績値】令和4年度：950人/653人【達成度】68.7%）継続的な広報活動[-]
-----------------	--

アウトカム指標	電話健康相談（【平成29年度末の実績値】711人【計画値/実績値】令和4年度：950人/653人【達成度】68.7%）電話相談等により軽微な疾患等での通院抑制[-]
----------------	--

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

11 事業名 組合行事（ファミリーハイク）事業 契約レジャー施設

健康課題との関連	該当なし
----------	------

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
---------	----	---	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ケ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	家族参加型のイベントとして年度に1回東京ディズニーランドにおいて実施。								
振り返り	<p>実施状況・時期 実施状況 ・参加人数：928人 時期 ・令和4年11月</p> <p>成功・推進要因 ・人気レジャー施設（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）で開催 ・家族参加型のイベント ・健康保持・増進 ・実施時期 ・費用の一部補助</p> <p>課題及び阻害要因 ・広報、宣伝活動の充実 ・参加者が固定化傾向 ・開催場所の見直し ・募集人数の見直し</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

園内はがきクイズを実施し、ウォーキングを楽しんでもらう。

アウトプット指標 ファミリーハイク（【平成29年度末の実績値】1,780人【計画値/実績値】令和4年度：2,000人/928人 【達成度】46.4%）継続的な広報活動[-]

アウトカム指標

ファミリーハイク（【平成29年度末の実績値】1,780人【計画値/実績値】令和4年度：2,000人/928人 【達成度】46.4%）加入者の健康維持[・家族（被扶養者）も参加できるイベントとして、健康保持・増進を図るために開催

- ・令和4年度はユニバーサル・スタジオ・ジャパンで開催
- ・関西圏の施設のため、募集人数を1,000人とした。]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

12	事業名	運動施設利用補助事業							
健康課題との関連	20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症（高中性脂肪血症・高LDL血症）を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		

	実績	ケ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	スポーツクラブにおける施設利用料の一部補助。								
振り返り	実施状況・時期	実施状況 ・利用者数：4,697人 時期 通年							
	成功・推進要因	・スポーツクラブと契約 ・利便性の向上 ・法人契約料金での利用 ・費用の一部補助							
	課題及び阻害要因	・広報、宣伝活動の充実 ・利便性の向上 ・利用者が固定化傾向 ・新規利用者（運動習慣のない加入者）の利用促進							
評価	2. 40%以上								
事業目標									
全国展開するスポーツクラブと契約をし、運動習慣のない加入者に対し利用を促進する。									
アウトプット指標	運動施設利用補助（【平成29年度末の実績値】11,195人【計画値/実績値】令和4年度：14,000人/4,697人【達成度】33.6%）継続的な広報活動[-]								
アウトカム指標	運動施設利用補助（【平成29年度末の実績値】11,195人【計画値/実績値】令和4年度：14,000人/4,697人【達成度】33.6%）運動習慣を定着させ疾病を予防する[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
13事業名	契約保養所								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	予算額	-千円
	実績	ケ		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	決算額	-千円
	実績	ス		実績		
実施計画 (令和4年度)	契約保養所の定期的な見直しにより、利用率の向上を図る。					
振り返り	実施状況・時期		実施状況 ・利用者数：8,047人 時期 通年			
	成功・推進要因		・借上保養施設の開設 ・借上保養施設の定期的な見直し ・利用料金の低額設定 ・補助金利用施設の充実 ・健康保持、増進			
	課題及び阻害要因		・広報、宣伝活動の充実 ・借上保養施設の増設 ・補助金利用施設の拡充 ・利用者が固定化傾向 ・補助金額の見直し ・補助回数の見直し			
評価	3. 60%以上					
事業目標						
低廉な料金で契約保養所を提供し、家族や職場の仲間との親睦を図る。						
アウトプット指標 契約保養所（【平成29年度末の実績値】10,104人【計画値/実績値】令和4年度：12,000人/8,047人 【達成度】67.1%）継続的な広報活動・定期的な施設の見直し[-]						
アウトカム指標 契約保養所（【平成29年度末の実績値】10,104人【計画値/実績値】令和4年度：12,000人/8,047人 【達成度】67.1%）加入者の健康維持増進[-]						
外部委託先	計画	外部委託しない				

実績	委託の有無	外部委託しない
----	-------	---------

14 事業名 **健康企業宣言**

本人の受診率は90%と高いが、家族の受診率は低く35%前後で推移している。

実施率は10%に近づきつつあるが、家族の実施率が著しく低い。
喫煙をしなければ特定保健指導に該当しない者が多数存在する。

喫煙率が高い
 ・男性被保険者35.1%、女性被保険者16.3%
 男性は30～40歳代が37%、女性は40歳代が20%と最も高い。
 ・20～29歳の女性被扶養者（被保険者の妻）の喫煙率が19.1%と高い
 ⇒若い年齢階級の喫煙者が多い。被扶養者の喫煙率も高く、家族全体の健康リスクが高い状態。

20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症（高中性脂肪血症・高LDL血症）を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。

2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。
 高度脂質異常（LDL \geq 180）993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。
 中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。
 高度高血糖（HbA1c \geq 8.0）324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人（27.0%）である。
 2年続けて受診しているの被保険者（約7割）の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。

分類

注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	-	予算額	-千円
-----------	----	---	------	----	---	-----	-----

	実績	ア		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 事業所との定期的な打合せ、健康データの作成、健康測定機器の提供。

振り返り	実施状況・時期	実施状況 ・参加企業 38社（新規4社） 時期 随時
	成功・推進要因	・健康企業宣言事業所への積極的な支援 ・事業所との健康経営に係る打合せ ・健康測定器（血圧計、体重計、体温計）の無償提供
	課題及び阻害要因	・広報、宣伝活動の充実 ・加入事業所への周知（啓発） ・健康経営への事業所の意識改革 ・制度の浸透

評価 3. 60%以上

事業目標

健康課題に取り組む事業主をサポートする。

アウトプット指標	健康企業宣言（【平成29年度末の実績値】6件【計画値/実績値】令和4年度：50件/38件【達成度】76.0%）-[-]
アウトカム指標	健康企業宣言（【平成29年度末の実績値】6件【計画値/実績値】令和4年度：50件/38件【達成度】76.0%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

15 事業名 スマホウオーキング大会

健康課題との関連	20歳からの体重増加に該当する人は高血圧・脂質・血糖リスクに該当する割合が高い。また、2015～2017年の健診結果から20～30歳代のリスク保有者はデータが悪化していた。20歳代の肥満有所見率は2割を超え、肥満・肝機能異常・脂質異常症（高中性脂肪血症・高LDL血症）を認める。年齢階級が上がると血糖・血圧の有所見率が上がり、レセプトを見ると40歳代から生活習慣病の占有率が上昇している。問診情報から早食いや就寝前に食べる習慣があり、運動の習慣が少ないことから内臓肥満が進み、リスクが増加する。								
	2017年の健診結果から被保険者で受診勧奨域の対象者がいることが明らかになった。 高度脂質異常（LDL \geq 180）993人、そのうち300人は200以上で、98.7%は治療を受けていない。 中性脂肪300以上も900人、うち90.8%の817人は治療を受けていない。さらにそのうち241人は中性脂肪が500以上である。 高度高血糖（HbA1c \geq 8.0）324人、うち122人は10%以上で治療中は33人/122人（27.0%）である。 2年続けて受診しているの被保険者（約7割）の数値を確認すると半数近くは僅かな低下にとどまり、改善できていない状況である。健診後、医療に繋がらずに放置された場合、重篤な疾患の医療費増加の可能性が考えられる。								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	2, 5-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	年に2回（春、秋のそれぞれ2か月間）開催。個人戦とチーム戦を行い、上位者にはインセンティブを付与する。								

振り返り	実施状況・時期	参加人数：621人 実施時期：春・秋（2回開催） 令和4年4月～6月 令和4年9月～11月
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力 ・インセンティブを付与 ・Webサイトの活用 ・健康保持、増進
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、宣伝活動の充実 ・事業所の協力 ・インセンティブの付与の拡充 ・参加者が固定化傾向 ・新規参加者の促進

評価 2. 40%以上

事業目標

1日8,000歩以上を2か月間歩いてもらい、生活習慣病の予防を図る。

アウトプット指標 スマホウォーキング大会（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：3,000人/621人 【達成度】 20.7%） -[-]

アウトカム指標 スマホウォーキング大会（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：3,000人/621人 【達成度】 20.7%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他